

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月15日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）
【会社名】	株式会社エヌ・ピー・シー
【英訳名】	NPC Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 雅文
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野一丁目7番15号
【電話番号】	(03) - 6240 - 1206
【事務連絡者氏名】	専務取締役 廣澤 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日	自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	自 2018年9月1日 至 2019年8月31日
売上高 (千円)	3,334,509	3,806,211	6,878,773
経常利益 (千円)	272,806	367,468	659,146
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	268,781	353,276	680,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,843	348,865	679,040
純資産額 (千円)	6,011,636	6,652,230	6,420,834
総資産額 (千円)	8,394,277	10,711,757	7,922,300
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	12.19	16.08	30.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	62.1	81.0

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.82	9.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに加え、当第3四半期連結会計期間において、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、本文の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。今後の新型コロナウイルスの感染状況等により、事業活動への制限や経済への影響等が発生する場合は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、10月に実施された消費税率引上げに伴う個人消費の落ち込みや、製造業における輸出の弱含みに加え、新型コロナウイルスの感染拡大以降は経済活動が大きく抑制され、雇用情勢や設備投資も弱含みになる等、極めて厳しい状況で推移しました。世界経済においても、米中貿易摩擦等の不安定な情勢に加え、新型コロナウイルスの世界的大流行により景気は急速に悪化し、今後の先行きも見通しが立たない状況となっております。

当社の装置関連事業においては、FA装置を提供している業界により差はあるものの、主要顧客である米国の太陽電池メーカー以外でも、全般的に生産の効率化、生産能力の向上、稼働率の向上等に対するニーズが存在しています。

当社の環境関連事業が属する太陽光発電業界におきましては、発電コストの低下や再生可能エネルギーへの更なる注目の高まり等により国内の新規設置量は2019年以降回復してきて、今後も高い水準で設置が継続すると見込まれています。また、引き続き廃棄パネルの適正なりサイクル方法や処理体制の整備の必要性が増しています。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,806百万円（前年同期比471百万円の増収）とやや期初の計画を上回る結果となりました。利益面においても、増収や販売管理費が減少傾向になったことで期初の計画を上回って進捗しており、営業利益は369百万円（前年同期比72百万円の増益）、経常利益は367百万円（前年同期比94百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は353百万円（前年同期比84百万円の増益）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

（装置関連事業）

売上高は3,415百万円（前年同期比410百万円の増収）となりました。これは米国の太陽光パネルメーカーからの既設ラインの増設を予定通り売上計上し、部品販売も堅調に推移したこと、また自動車業界や電子部品業界に向けたFA装置も販売したことによるものです。

営業利益は635百万円（前年同期比33百万円の増益）となりました。これは、増収したことに加えて販売管理費が減少傾向になったことによるものです。

（環境関連事業）

売上高は390百万円（前年同期比61百万円の増収）となりました。これは、工期が遅れていた検査の実施や定期検査等の太陽光発電所の検査サービスが好調に推移したこと、また、国内の産業廃棄物業者に太陽光パネルの自動解体ラインを販売したこと等によるものです。

営業利益は138百万円（前年同期比51百万円の増益）となりました。これは、付加価値が高い事業のため高利益率を維持できたことに加え、販売管理費が減少傾向になったことによるものです。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は6,699百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,884百万円の増加となりました。これは主として、現金及び預金の増加1,336百万円、電子記録債権の増加60百万円、仕掛品の増加2,662百万円、流動資産その他の増加150百万円があった一方で、受取手形及び売掛金の減少1,331百万円があったことによるものであります。固定資産は4,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。これは主として、無形固定資産その他の増加25百万円があった一方で、建物及び構築物（純額）の減少112百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、10,711百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,789百万円の増加となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は4,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,549百万円の増加となりました。これは主として、電子記録債務の増加1,005百万円、前受金の増加1,546百万円があったことによるものであります。固定負債は28百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円の増加となりました。これは、退職給付に係る負債の増加8百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、4,059百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,558百万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は6,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円の増加となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円の計上があった一方で、剰余金の配当77百万円、自己株式の増加38百万円があったことによるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた経営方針・経営戦略等はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、42百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,400,000
計	54,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,052,426	22,052,426	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	22,052,426	22,052,426	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	-	22,052,426	-	2,812,461	-	2,734,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,950,700	219,507	-
単元未満株式	普通株式 6,526	-	-
発行済株式総数	22,052,426	-	-
総株主の議決権	-	219,507	-

【自己株式等】

2020年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エヌ・ピー・シー	東京都台東区東上野 一丁目7番15号	95,200	-	95,200	0.43
計	-	95,200	-	95,200	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,251	2,055,350
受取手形及び売掛金	2,221,078	889,463
電子記録債権	13,048	73,677
仕掛品	531,258	3,193,799
原材料及び貯蔵品	83,957	78,361
その他	258,445	408,996
貸倒引当金	11,891	-
流動資産合計	3,815,148	6,699,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,827,031	3,835,381
減価償却累計額	1,558,663	1,679,364
減損損失累計額	8,073	8,073
建物及び構築物(純額)	2,260,294	2,147,943
機械及び装置	697,703	666,165
減価償却累計額	140,524	147,676
減損損失累計額	487,160	456,940
機械及び装置(純額)	70,017	61,548
土地	1,548,050	1,548,050
リース資産	763,520	763,520
減価償却累計額	527,377	527,377
減損損失累計額	236,142	236,142
リース資産(純額)	-	-
その他	270,705	298,326
減価償却累計額	236,157	250,041
減損損失累計額	4,514	4,514
その他(純額)	30,033	43,771
有形固定資産合計	3,908,394	3,801,313
無形固定資産		
その他	13,626	38,989
無形固定資産合計	13,626	38,989
投資その他の資産		
繰延税金資産	127,537	123,730
その他	57,594	48,074
投資その他の資産合計	185,131	171,804
固定資産合計	4,107,152	4,012,107
資産合計	7,922,300	10,711,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	264,655	403,195
電子記録債務	614,353	1,619,759
リース債務	79,558	25,029
未払法人税等	4,149	1,098
前受金	199,203	1,745,453
賞与引当金	73,816	20,950
受注損失引当金	41,084	32,180
その他	203,964	182,967
流動負債合計	1,480,785	4,030,635
固定負債		
退職給付に係る負債	20,681	28,891
固定負債合計	20,681	28,891
負債合計	1,501,466	4,059,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,812,461	2,812,461
資本剰余金	2,734,875	2,734,875
利益剰余金	846,128	1,120,718
自己株式	431	39,214
株主資本合計	6,393,033	6,622,841
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	27,800	23,388
その他の包括利益累計額合計	27,800	23,388
純資産合計	6,420,834	6,652,230
負債純資産合計	7,922,300	10,711,757

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
売上高	3,334,509	3,806,211
売上原価	2,326,812	2,750,262
売上総利益	1,007,697	1,055,949
販売費及び一般管理費	711,371	686,822
営業利益	296,325	369,127
営業外収益		
受取利息	21	37
為替差益	-	6,656
業務受託料	1,170	-
還付加算金	357	546
関係会社清算益	-	3,121
スクラップ売却益	971	2,015
その他	885	555
営業外収益合計	3,407	12,935
営業外費用		
支払利息	5,441	2,114
支払手数料	18,608	12,417
為替差損	2,876	-
その他	-	60
営業外費用合計	26,926	14,593
経常利益	272,806	367,468
税金等調整前四半期純利益	272,806	367,468
法人税、住民税及び事業税	1,417	10,419
法人税等調整額	2,607	3,772
法人税等合計	4,025	14,191
四半期純利益	268,781	353,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	268,781	353,276

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益	268,781	353,276
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,062	4,411
その他の包括利益合計	1,062	4,411
四半期包括利益	269,843	348,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	269,843	348,865
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	146,482千円	147,770千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	44,103	2.00	2018年8月31日	2018年11月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月28日 定時株主総会	普通株式	77,181	3.50	2019年8月31日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,005,487	329,022	3,334,509	-	3,334,509
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,005,487	329,022	3,334,509	-	3,334,509
セグメント利益	601,602	87,035	688,638	392,312	296,325

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	装置関連事業	環境関連事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	3,415,585	390,626	3,806,211	-	3,806,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,415,585	390,626	3,806,211	-	3,806,211
セグメント利益	635,248	138,040	773,288	404,161	369,127

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
1株当たり四半期純利益	12円19銭	16円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	268,781	353,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	268,781	353,276
普通株式の期中平均株式数(株)	22,051,991	21,965,773

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月15日

株式会社エヌ・ピー・シー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 川 幸 康 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 賢 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ピー・シーの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年3月1日から2020年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年9月1日から2020年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ピー・シー及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。